

第16期決算公告

東京都豊島区高田三丁目13番2号

株式会社J&Jギフト

代表取締役社長 梶谷 直樹

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,411,664,818	流動負債	502,620,144
現金及び預金	733,778,315	営業未払金	400,723,378
営業未収金	295,407,417	未払金	26,667,173
商 品	6,698,150	未払費用	2,308,553
前払費用	80,211,746	賞与引当金	15,836,146
関係会社短期貸付金	100,000,000	預り金	20,866,110
未収金	123,186	前受収益	30,608,818
未収消費税	54,091,300	繰延税金負債	5,609,966
立替金	165,000		
未収還付法人税	140,973,104		
その他	216,600	固定負債	70,216,180
		長期前受収益	68,267,640
		退職給付引当金	1,948,540
固定資産	46,622,972	負債合計	572,836,324
有形固定資産	9,105,794	純 資 産 の 部	
建物附属設備	2,599,805	株主資本	885,451,466
器具備品	6,505,989	資本金	50,000,000
無形固定資産	18,672,178	利益剰余金	835,451,466
ソフトウェア	18,654,178	利益準備金	1,807,000
その他	18,000	その他利益剰余金	833,644,466
投資その他の資産	18,845,000	繰越利益剰余金	833,644,466
差入保証金	18,845,000	(うち当期純利益)	(27,262,007)
		純資産合計	885,451,466
資産合計	1,458,287,790	負債・純資産合計	1,458,287,790

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 主に定額法を適用しております。

(リース資産を除く) 平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法を適用しております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末自己都合事由要支給額により計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っているとは判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

(2) その他 …… 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この結果、前年までの計上基準と比較して当事業年度の売上高及び売上原価は180,486千円増加しますが営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には前年までの計上基準との増減はございません。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で1,000株であります。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 配当金支払額 …… 該当事項はありません。